

2023年10月31日 全8頁

## Indicators Update

# 2023年9月雇用統計

失業率は2.6%と前月から低下

経済調査部

研究員 高須 百華

### [要約]

- 2023年9月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と前月から低下した。内訳を見ると、失業者数は減少し、就業者数は増加した。雇用環境は緩やかな改善を維持したと考えられる。
- 2023年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍と前月と同水準となった。新規求人倍率（季節調整値）は2.22倍へと低下した。新規求人倍率の内訳を見ると、求人側・求職者側ともに減少したが、求人側の減少が求職者側のそれを上回った。
- 先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展などもあって緩やかな改善を維持しよう。外食や旅行などの対人接触型サービスの労働需要が増加しやすい環境にある。ただし、物価高などで企業収益が圧迫され、労働需要が抑制される可能性には注意が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

指標	2023年	2023年							
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
労働力調査	完全失業率	季調値	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	%
	有効求人倍率	季調値	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.23	2.36	2.32	2.27	2.33	2.22	倍
	現金給与総額	前年比	0.8	2.9	2.3	1.1	0.8	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	0.9	1.7	1.3	1.4	1.3	-	%

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

## 9月の完全失業率：失業率は低下、雇用環境は緩やかな改善を維持

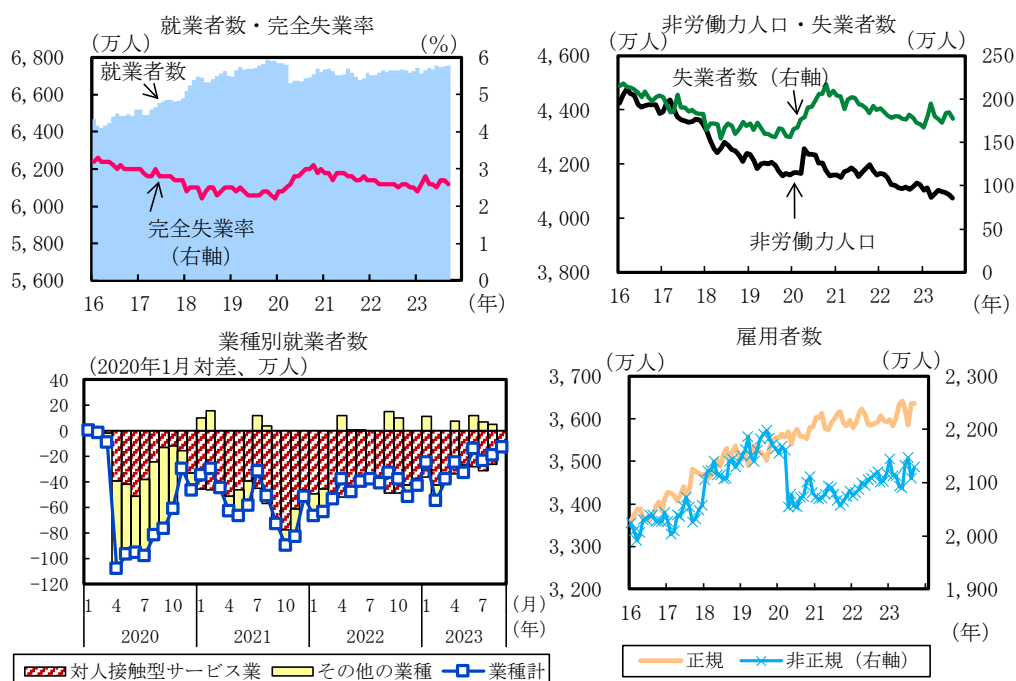
2023年9月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と3カ月ぶりに低下した（**図表2左上**）。内訳を見ると、失業者数（前月差▲8万人）は減少した（**図表2右上**）。また、就業者数は同+6万人と増加した。男女別に見ると、男性の就業者数（同+17万人）は3カ月ぶりに増加し、女性（同▲10万人）は減少した。非労働力人口は同▲10万人と減少した。雇用環境は緩やかな改善を維持したと考えられる。

失業者の内訳を見ると、「非自発的な離職」（前月差▲5万人）は2カ月連続で減少し、「自発的な離職」（同▲4万人）も減少した。一方、「新たに求職」（同+2万人）は増加した。

就業者数を業種別に見ると、対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」と定義）は前月から増加した（**図表2左下**）。対人接触型サービス業はこのところ増加傾向にあり、コロナ禍前の水準に回復しつつある。その他の業種では「情報通信業」や「運輸業、郵便業」が増加した。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差▲1万人）はほぼ横ばいであった一方、非正規雇用者（同+21万人）は増加した（**図表2右下**）。非正規雇用者を男女別に見ると、男性（同+35万人）が大幅に増加した一方、女性（同▲14万人）は減少した。

**図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）**



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

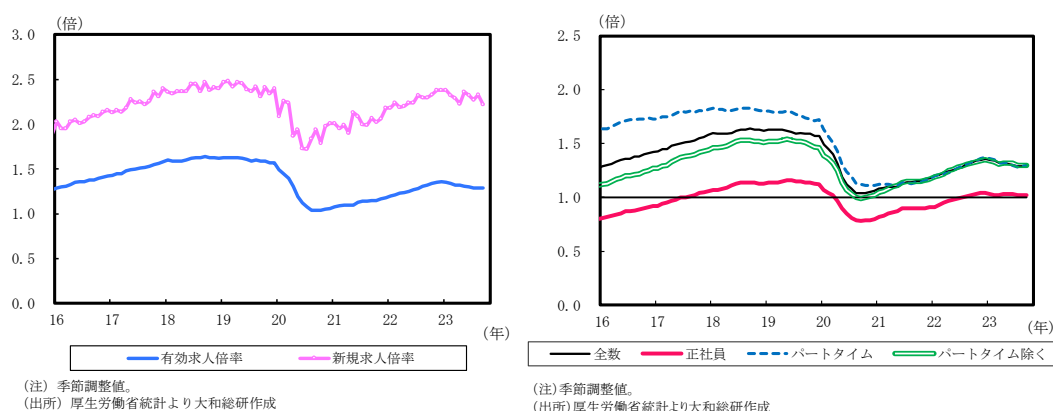
## 9月の新規求人倍率：求人の減少を受け、2.22倍と前月から低下

2023年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍と2カ月連続で横ばいとなった。新規求人倍率（季節調整値）は2.22倍（前月差▲0.11pt）と低下した（**図表3**）。新規求人倍率の内訳を見ると、求人数・求職者数ともに減少したが、求人数の方が減少率が大きかった。なお、正社員の有効求人倍率は1.02倍と2カ月連続で前月から横ばい、新規求人倍率は1.68倍（同▲0.08pt）と2カ月ぶりに低下した。

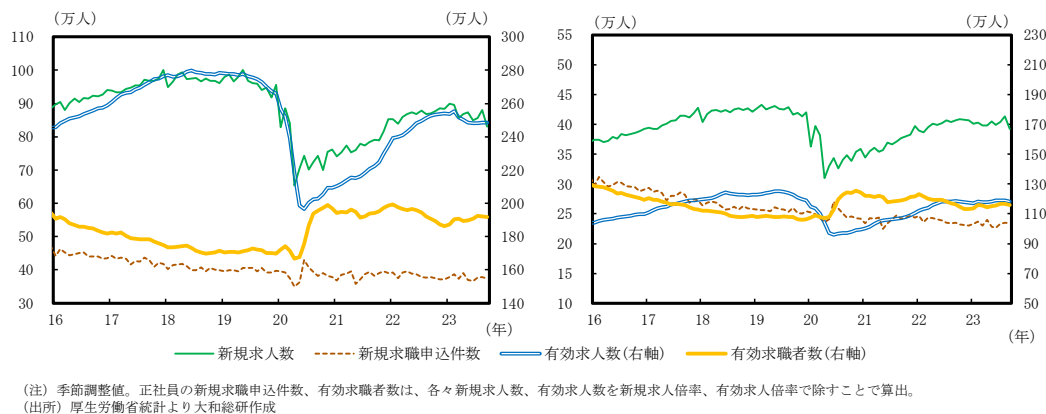
求人側では、有効求人数は前月から横ばいであった一方、新規求人数は前月比▲5.7%と大幅に減少した（**図表4**）。新規求人数の内訳を見ると、原材料価格の高騰などを背景に、「建設業」や「製造業」で減少が目立った。その他、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」など幅広い業種で減少した。

求職者側の動きを見ると、有効求職者数は前月比▲0.1%と2カ月連続で減少した。新規求職申込件数は同▲1.0%と減少した。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



## 先行き：雇用環境は緩やかな改善を維持、ただし、物価高などの影響に注意

先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展などもあって緩やかな改善を維持しよう。訪日外客数の増加などを受けて、外食や旅行などの対人接触型サービスの労働需要が増加しやすい環境にある。

労働需要が回復する中でも、転職のための「自発的な離職」が増加する可能性はある。この場合、短期失業者の増加が失業率を押し上げることになるが、労働移動の活性化という前向きな側面もあり、必ずしも雇用環境の悪化を意味するとは限らない。

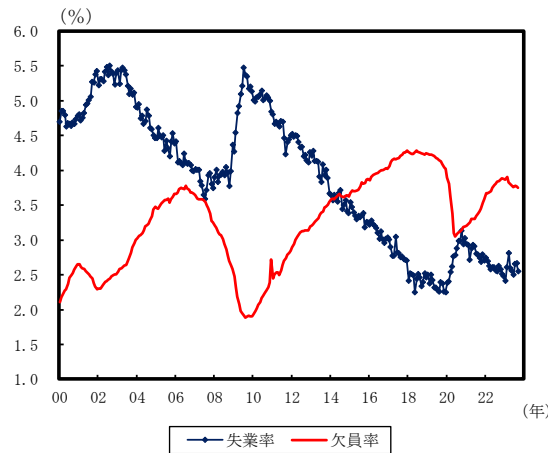
今後のリスク要因としては、物価高の影響の持続が指摘できよう。原材料費や燃料費などの高騰が企業収益の重しとなり、労働需要の増加を妨げている面があるとみられる。コスト増を販売価格へ転嫁する動きはすでに足元で見られるものの、今後そうした動きが一段と進むかどうかは焦点となりそうだ。

また、最低賃金の引き上げが労働需要の押し下げ要因となる可能性もある。10月上旬に改定された2023年度の最低賃金（全国加重平均）は1,004円となった。引き上げ額は43円と、目安制度が始まった1978年以来で最大だ。特に低賃金労働者の多い宿泊・飲食サービス、卸売・小売業や中小企業では、最低賃金の引き上げが人件費の増加につながりやすい<sup>1</sup>。これらの業種や企業が、労働条件を引き上げることができず、求人が抑制される可能性に注意する必要がある。

<sup>1</sup> 神田慶司・田村統久・中村華奈子「[最低賃金の新たな目標は『1,500円』？](#)」（大和総研レポート、2023年8月16日）を参照。

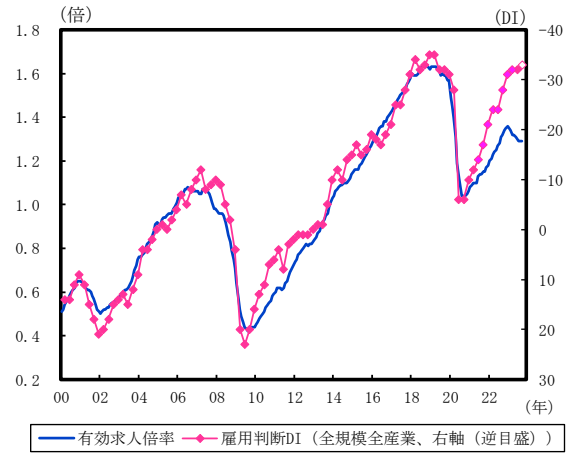
雇用概況①

完全失業率と欠員率



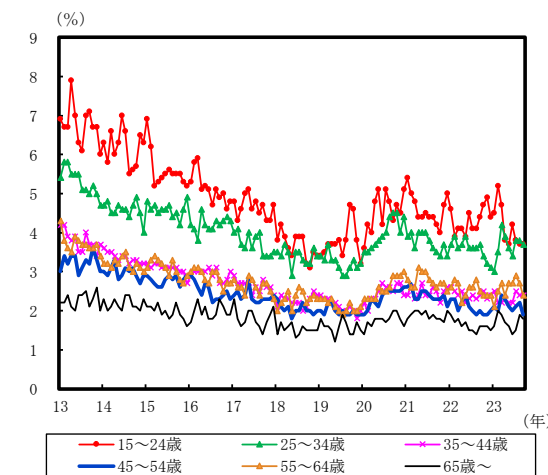
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)  
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



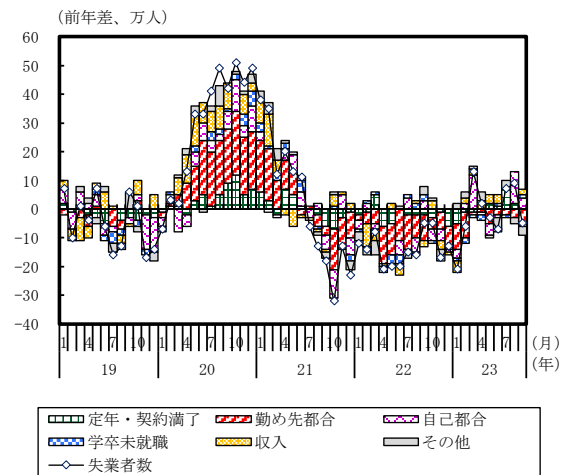
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。  
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



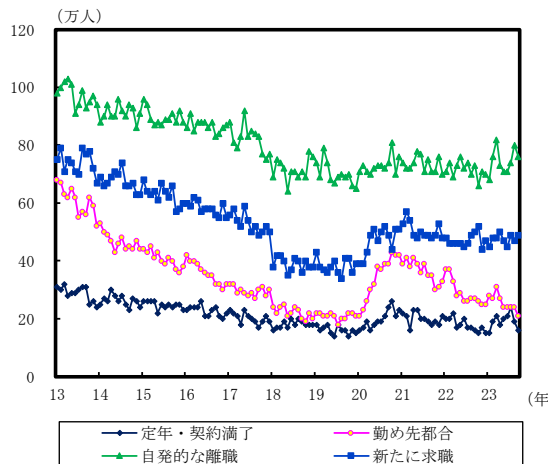
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



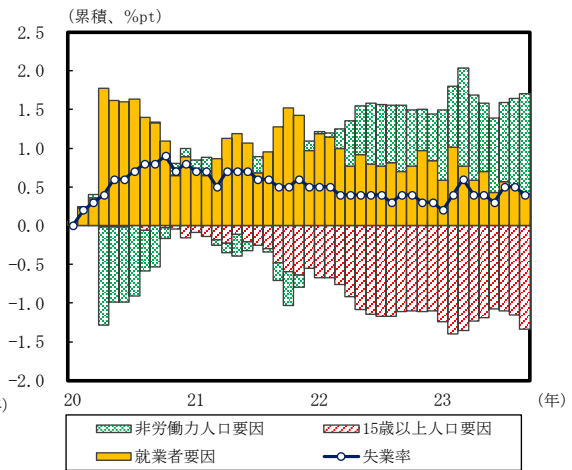
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

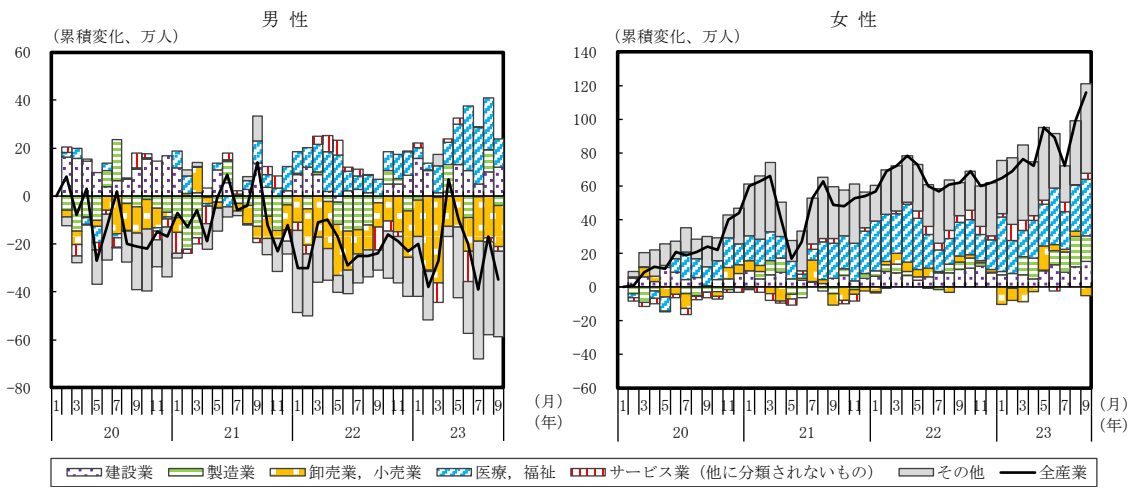
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

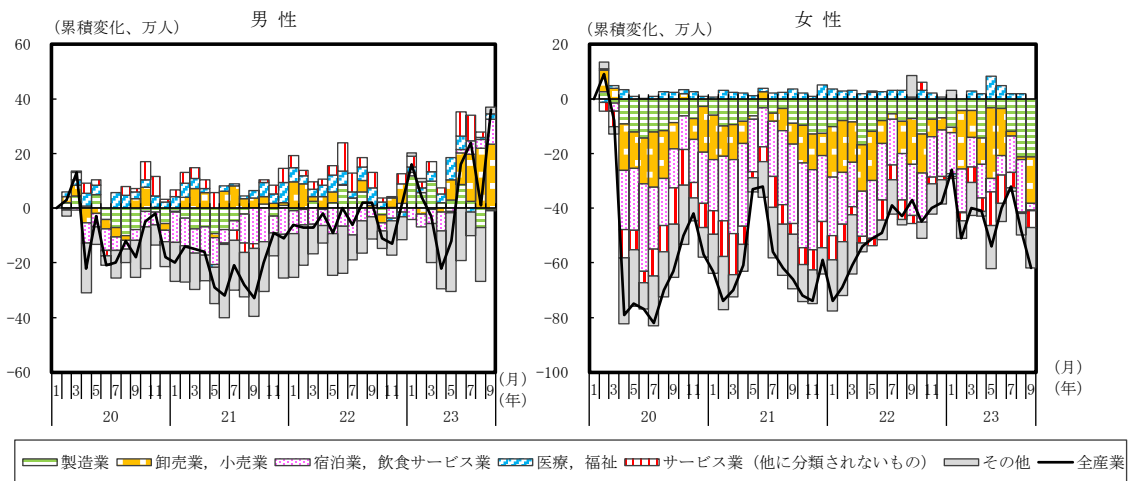
**雇用概況②**

**正規雇用者数の要因分解**



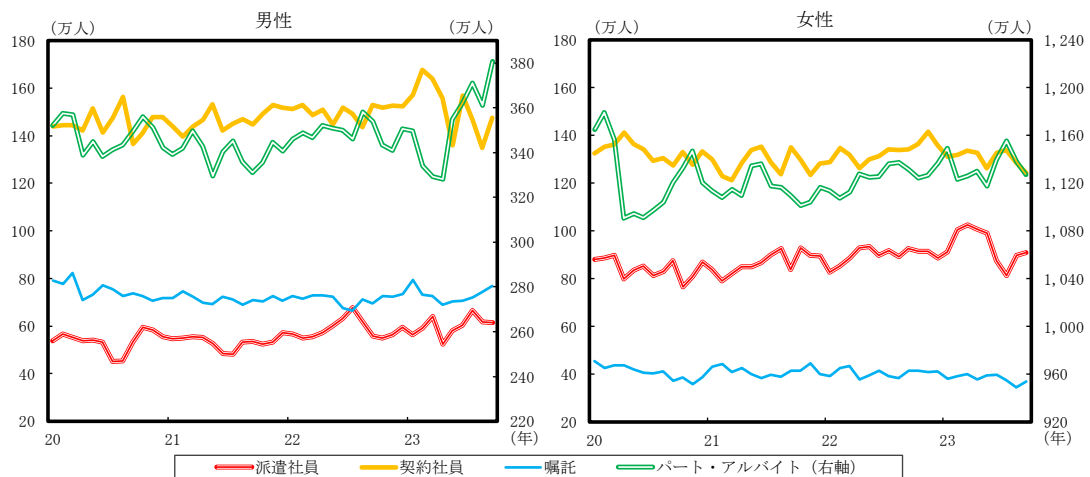
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**非正規雇用者数の要因分解**



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

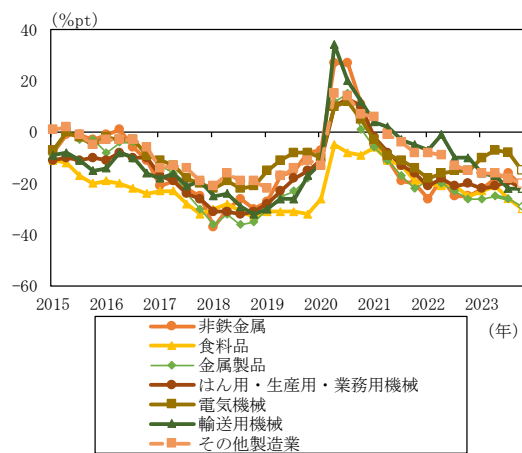
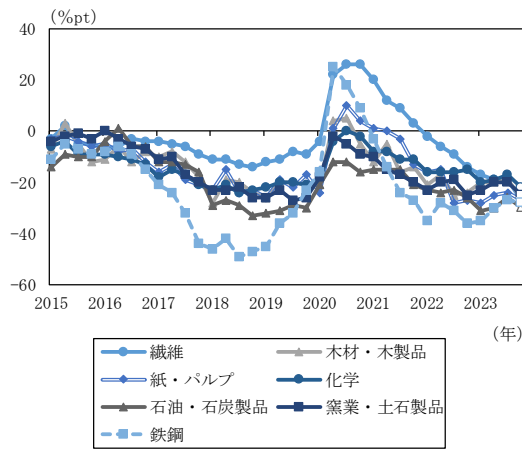
**雇用形態別 非正規雇用者数**



(注) 大和総研による季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

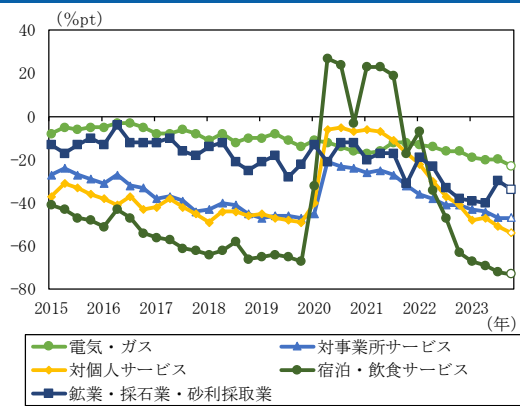
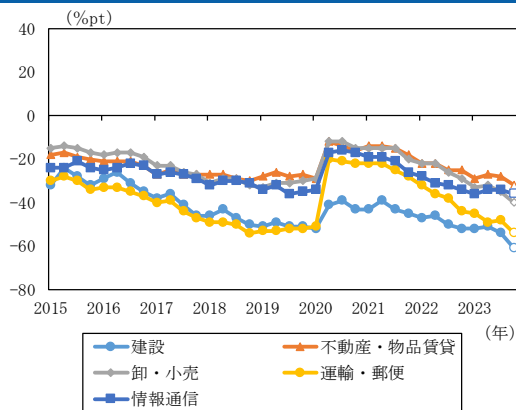
## 雇用概況③

## 日銀短観 雇用人員判断DI (製造業)



(注) 全規模合計。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

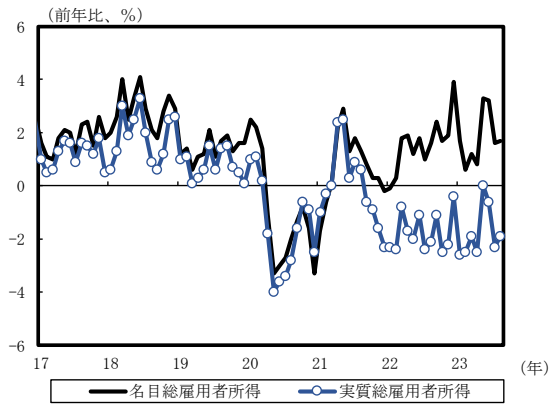
## 日銀短観 雇用人員判断DI (非製造業)



(注) 全規模合計。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

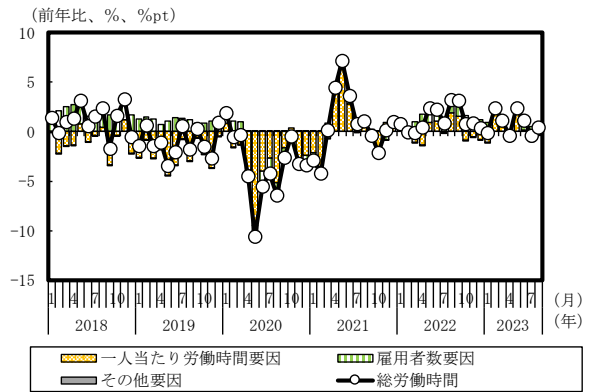
賃金概況

総雇用者所得



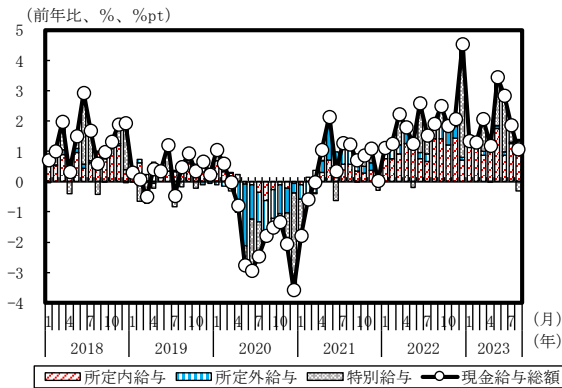
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

総労働時間の要因分解

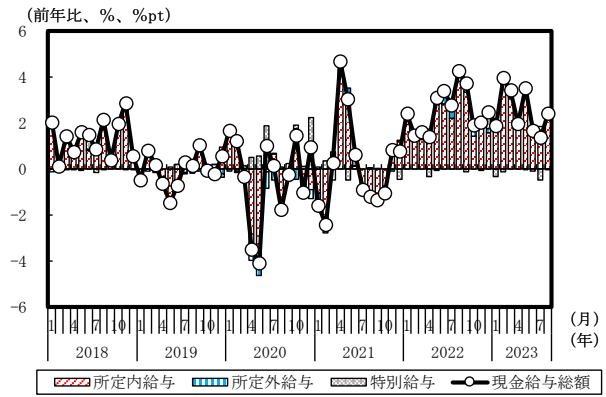


(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計)。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解 (左：一般労働者、右：パートタイム労働者)

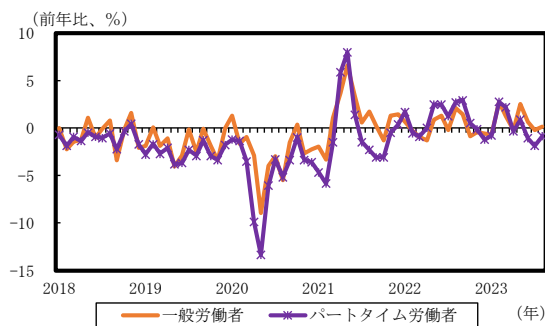


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



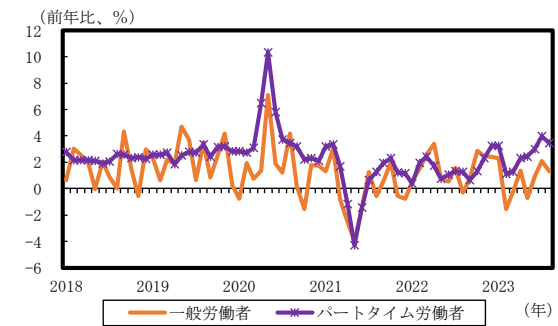
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成